

## 大臣談話

規制改革推進三か年計画等の政府決定を踏まえ、本年五月、NTTに対しその作成を要請してきた「自主的な実施計画」が、このたび公表された。

この中で、ネットワークのオープン化に向けた自主的取組みや経営の効率化に向けた構造改革の推進について、一定の具体的施策が盛り込まれたところである。今後、これらの施策が着実かつ速やかに実施されることを期待するとともに、行政としても、これらの施策の効果や進捗状況を注視しつつ、必要に応じ接続ルール等を整備してまいりたい。

一方、グループ内相互競争の実現については、地域会社とグループ各社の役員兼任を行わない旨が表明されたが、コミュニケーションズやドコモに対する持株会社の出資比率や役員兼任の問題については、グループ各社の経営の自主性を最大限尊重することを基本として、グループ経営をめぐる環境の変化や株主利益等を踏まえ速やかに結論を得るよう引き続き検討していくこととされた。

この点に関し、前述の政府決定の趣旨を体现し、グループ各社間の競争により多様で低廉なサービスの提供が可能となる体制を構築するため、NTTに対し、速やかに検討結果を報告するよう要請してまいりたい。

平成十三年十月二十五日

総務大臣 片山 虎之助